

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月14日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

**【会社名】** 株式会社アムスク

**【英訳名】** AMSC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗原新太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

**【電話番号】** 0422(54)6186(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 平井和明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

**【電話番号】** 0422(54)6186(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 平井和明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	5,912,034	26,477,473
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	10,540	193,813
四半期純損失( )又は は当期純利益 (千円)	93,686	81,745
純資産額 (千円)	5,120,932	5,244,786
総資産額 (千円)	12,961,357	12,642,137
1株当たり純資産額 (円)	987.99	1,016.39
1株当たり四半期純損 失( )又は1株当た り当期純利益 (円)	18.52	16.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,899	1,725,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,951	91,612
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,195	1,923,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	945,596	798,288
従業員数 (名)	199	205

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	199
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	177
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入れ実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)
アナログ(ANALOG)	3,341,511
ロジック(LOGIC)	287,806
マイクロプロセッサ(MPU)	1,729,582
メモリー(MEM)	141,783
エイシック(ASIC)	52,151
その他	322,695
合計	5,875,530

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の仕入実績割合

相手先	当第1四半期連結会計期間
	仕入高に占める割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	32.5
フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社	23.9
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	13.8

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
アナログ(ANALOG)	3,358,594
ロジック(LOGIC)	327,395
マイクロプロセッサ(MPU)	1,658,301
メモリー(MEM)	167,599
エイシック(ASIC)	49,575
その他	350,568
合計	5,912,034

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成20年4月～6月）の電子機器業界は、米国経済の減速等により輸出が減少し企業収益が弱含むなど、景気は足踏み状態が続きました。

半導体事業に関連する電子機器市場の動向に限りますと、半導体の主な用途先であるPC、携帯電話はアジアなどの新興市場で市場拡大が続きました。一方、国内市場は、景気後退懸念等から厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、期初から想定されていた取引先の次世代DVD事業からの撤退による影響やデジタル家電市場の市況悪化等の減少要因を補うべく、サプライヤー専任営業部門を新設し、強い製品と得意分野への集中を行い、受注活動の強化を行ってまいりました。しかしながら、売上高につきましては、民生分野等の減少をカバーするには至らず、四半期（平成20年4月～6月）の売上高は、59億12百万円となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴う粗利益額の減少および棚卸資産の評価に関する会計基準の適用により、営業利益5百万円、経常損失10百万円、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、特別損失として、たな卸資産評価損72百万円を計上したことにより、四半期純損失93百万円となりました。

当第1四半期の売上高をアプリケーション分野別に見ますと、医療機器、計測機器等の産業機器向けが増加したものの、液晶TV向け、DVD機器向け、TVチューナー向け、娯楽機器向けが減少しました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

日本地域は、米国経済の減速等により輸出が減少し企業収益が弱含むなど、景気は足踏み状態が続きました。アプリケーション別では、自動車機器向け、産業分野向けが増加しました。一方、デジタル家電向け、通信機器向けが減少し、日本地域の売上高43億17百万円となりました。

#### アジア

アジア地域は、米国景気の減速等により、デジタル家電向け、情報・通信機器向けが減少しました。また、海外子会社の財務諸表を円貨に換算する際の為替レートが円高の進行に伴い悪化し、アジア地域の売上高15億94百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加し、129億61百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加し、78億40百万円となりました。これは主として買掛金の増加によるものであります。

純資産は、51億20百万円となり、自己資本比率は38.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億47百万円増加し、9億45百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等の増加がありましたが、売上債権の減少、仕入債務の増加等により2億75百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により9百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により1億66百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

独自の研究活動はしておりませんが、公的研究機関に開発機器及び部品を納入するとともに、研究機関に協力しながら自社技術の向上に努めております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,158,230	5,158,230		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
		5,158,230		1,051,740		1,439,295

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,058,700	50,587	
単元未満株式	普通株式 230		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,158,230		
総株主の議決権		50,587	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式保有) 株式会社アムスク	東京都武蔵野市中町1丁目 15番5号	99,398		99,398	1.93
計		99,398		99,398	1.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	345	348	289
最低(円)	304	260	240

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第34期連結会計年度 監査法人トーマツ

第35期第1四半期連結累計期間 監査法人ナカチ

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	945,596	798,288
受取手形及び売掛金	5,231,063	5,580,573
商品	5,239,890	4,722,016
その他	<sup>2</sup> 813,098	<sup>2</sup> 798,296
貸倒引当金	546	7,630
流動資産合計	12,229,102	11,891,543
固定資産		
有形固定資産		
土地	184,184	184,184
その他(純額)	<sup>1</sup> 49,742	<sup>1</sup> 52,249
有形固定資産合計	233,927	236,433
無形固定資産		
ソフトウェア	251,365	270,181
その他	5,168	6,168
無形固定資産合計	256,534	276,350
投資その他の資産		
投資有価証券	105,496	98,375
敷金及び保証金	129,896	130,280
その他	7,704	10,433
貸倒引当金	1,305	1,280
投資その他の資産合計	241,792	237,809
固定資産合計	732,254	750,594
資産合計	12,961,357	12,642,137
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,307,916	1,872,441
短期借入金	4,881,710	4,877,895
未払法人税等	24,568	26,768
賞与引当金	173,089	115,201
その他	446,789	495,840
流動負債合計	7,834,072	7,388,147
固定負債		
デリバティブ債務	3,532	8,233
その他	2,819	970
固定負債合計	6,351	9,203
負債合計	7,840,424	7,397,351

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	2,563,422	2,732,991
自己株式	60,245	60,245
株主資本合計	4,994,212	5,163,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,880	10,447
繰延ヘッジ損益	7,333	9,507
為替換算調整勘定	3,707	22,981
評価・換算差額等合計	3,840	22,042
少数株主持分	122,879	103,047
純資産合計	5,120,932	5,244,786
負債純資産合計	12,961,357	12,642,137

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が53,828千円それぞれ減少し、経常損失が53,828千円、税金等調整前四半期純損失が126,796千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 在外子会社の財務諸表項目の換算方法</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が48,282千円、営業利益が906千円それぞれ減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が789千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 168,048千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 171,141千円
2 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額 124,691千円が含まれております。	2 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額 102,690千円が含まれております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

第 1 四半期連結累計期間

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	58,108千円
役員報酬	27,259千円
従業員給与・諸手当	215,093千円
賞与引当金繰入額	57,888千円
福利厚生費	44,582千円
賃借料	48,883千円
2 固定資産除却損の内訳	
工具器具備品	205千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	945,596千円
現金及び現金同等物	945,596千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,158,230

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	99,398

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,882	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、  
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,317,936	1,594,098	5,912,034		5,912,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,765	11,026	236,791	(236,791)	
計	4,543,701	1,605,124	6,148,825	(236,791)	5,912,034
営業利益又は営業損失( )	57,463	50,267	7,196	12,437	5,241

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・韓国・香港

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失が53,828千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、アジアについて売上高が48,282千円、営業利益が942千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,864,823	135,490	2,000,314
連結売上高(千円)			5,912,034
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.5	2.3	33.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・韓国・香港

その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、アジアの売上高が48,282千円減少し、海外売上高に占めるアジアの割合が0.6%低下しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
987.99円	1,016.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,120,932	5,244,786
普通株式に係る純資産額(千円)	4,998,052	5,141,739
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	122,879	103,047
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	99,398	99,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,058,832	5,058,832

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失( )	18.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 ( ) (千円)	93,686
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	93,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	5,058,832

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社アムスク  
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より在外子会社の財務諸表項目の換算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。